

# 「大日本海外教育会」に関する一考察

蔡 數 道

- I はじめに
- II 朝鮮教育事業の背景
- III 大日本海外教育会の性格
- IV 大日本海外教育会の「教育事業」
- V おわりに

## I はじめに

近代日本の大陸進出は、帝国主義の日本政府による軍事力での強制以外にも、「教育事業」という大義名分の下、「民間人政治団体」によっても行われた。日本の教育事業が朝鮮に進出する契機となったのは、一八九四年に行われた甲午改革であった。甲午改革は、朝鮮の社会は勿論、教育分野においても大きく変えていったが、この教育改革の主な勢力は日本であったため、朝鮮は改革の内在的な力量の不足と、模倣による日本への依存関係から抜け出せず、

日本が朝鮮植民地化へと進む重要な契機になったのである。<sup>(1)</sup> こうしたことから、既存の韓国側の研究では、日本の対朝鮮教育事業は、大陸を侵略する上で行われた朝鮮侵略の事前布石、あるいは日本の利権の拡大と維持のために行われたという側面が大きく論じられており、実際、こうした視角から捉えられた論文や書籍が多い。

しかし、尹敬勳が「日韓両国において戦前の朝鮮半島の教育政策に関する研究の違いは、戦後の一国の歴史的視点を自国の立場で構築する中で、多様な視点に基づき歴史を捉えることなく、被害者の視点と加害者の視点という二分的に解釈するようになったことが遠因であると考えられる」と指摘しているように、<sup>(2)</sup> 両国の異なる認識の、合理的な接近が必要であると思われる。

このように、日本による対朝鮮教育事業に関しての研究論文や本などを検討した結果、教育事業の内容や論点を絞った研究はまだ十分に行われていないのが現状である。具体的に言えば、韓国で出された研究の性格は、当時の日本語教育を実証的に究明しているが、教育事業の意味を、歴史的に評価しようとする段階までには至っていない。

本稿では、「日本が国策としての「大陸進出」を実現して行くための有効な手段にしようとする考え方」から「教育事業」を行った<sup>(3)</sup>という阿部洋の指摘と照らし合わせながら、当時韓半島における教育事業に積極的に活躍していた大日本海外教育会の足跡を辿ることにその目的がある。大日本海外教育会については、基礎的な研究は勿論、本格的な研究は見当らない。

従って、まず第二章で朝鮮教育事業の背景がどこにあるのかを探ってみたい。また第三章では、大日本海外教育会の構成員の政治的背景、そして同会が設立した京城学堂の背後関係を検討し、大日本海外教育会の政治的性格を究明することを試みたい。そして第四章では、日本海外教育会の朝鮮における教育事業の一般的な活動様相を解明するこ

とに重点を置いた。特に、同会の教育事業の目的および「京城学堂」の教育目標がどこにあるのか検討したい。

このような研究は、大日本海外教育会の教育事業が、「朝鮮問題」に直接的に関連したことを検討していく上での基本的作業になると考えるからである。さらに、大日本海外教育会に焦点をあてて、朝鮮進出を究明する際にも、きわめて重要な手掛かりになるばかりでなく、近代日本の対朝鮮教育事業の形成と、その本質を究明する上においても重要な位置を占めるものと思われるのである。

## Ⅱ 朝鮮教育事業の背景

日本による朝鮮教育事業の背景には、大きく分けて二つの要因があると考えられる。一つは、清国とロシアによる朝鮮進出の危機感が大きく作用したこと。もう一つは、一八九四年に断行された甲午改革による教育改革である。まず朝鮮半島をめぐる極東アジアの情勢について概観した上で、本論に入る。当時清国とロシアが狙っていた朝鮮半島は、日本にとつてもきわめて重要な地理的位置を占めていた。特に、宗主国を主張する清国と、大陸進出の足場を目指す日本との葛藤が徐々に顕在化していた。朝鮮は、一八七五年「雲壤號事件」によつて日本に開国されて以来、西欧列強とも通商条約を締結し、国際社会は勿論、東アジアにおける独立国家として一步を踏み出すことになった。だが、日本を始め、西欧列強との不平等条約は、朝鮮の独立と近代化への道を不可能にする最悪の要因であった。特に、この不平等条約による列強の内政干渉、さらに極東アジアの覇権をめぐる英・露両国の対立などは、朝鮮半島の未来をさらに暗くしていた。例えば、一八八五年に起きた英露の衝突は、ロシアの南下を阻止するために、英国が不

法に朝鮮の巨文島を占領したために起きた。また朝鮮半島の支配権をめぐる日清両国の対立は、一八八四年の甲申政変を機に本格化していた。こうした朝鮮半島をめぐる一連の事件や列強の動きに、山県有朋は、一八九〇年第一回帝国議会の施政方針演説において、日本の対外戦略の基本理念である「主権線」のみならず「利益線」での朝鮮半島の確保を主張した。<sup>(5)</sup>

こうした朝鮮半島をめぐる、日本と清国、そして西欧列強などの主導権争いの中から生まれた危機意識から、日本の対朝鮮教育事業が始められたと思われる。

従って、近代日本の対朝鮮教育事業は、朝鮮進出の過程と共に行われたと言える。日本が本格的に朝鮮半島に進出したのは、一八七五年の「雲壤號事件」が一つの契機になり、この「雲壤號事件」によって、一八七六年二月「朝日修好條規」などを強制的に締結し、初めて朝鮮進出の足場を築くことができたのである。<sup>(6)</sup>

さらに、「朝日修好條規」を利用し、一八八〇年には元山、一八八三年には仁川を開港させると同時に、一八八〇年には京城（ソウル）に日本の公使館を設置した。その結果、多くの日本人が朝鮮に渡り、その一部は京城を始め、元山、仁川、そして釜山などに居留していた。この居留日本人の中には、一八八二年の壬午軍乱と一八八四年の甲申政変にも直接・間接的に関与する人もいた。この二つの事件に日本人が多く関心を持つことになったのは、朝鮮に居留していた人々の強い危機意識からであり、それは中国商人による勢力の増大が大きく作用したようである。

当時文部省大臣であった森有礼が、中国商人について、「東洋の諸国家の中で、中国商人だけが存在している。日本の商人らは中国人と比べて商人と呼ぶには不足している（中略）今西欧と中国との関係を考えると、中国商人は西欧商人と比較して優れている。将来中国が崩壊しても中国商人は決して崩壊しない。思うに中国商人の眼には君

主もないし、政治もない。世界の中で、どこでも利益さえあるところであれば、中国商人がいるだろう」と述べている。<sup>(7)</sup> こうした彼の主張には、中国商人らが将来日本の商権を掌握し、日本の商人を枯死させるであろうという認識があったのだろう。

実際に、中国の商人は朝鮮においても、日本の商人より数と規模の面で大きく上回っていた。例えば、「我商店は一小区域内に群居するも清商に至りては京城市中到る処自由に商店を構え露店を張り、京城市内の商権を握っている中国商人が多かつた。<sup>(8)</sup>

その結果、「清商と我商賈との競争は漸々彼の勝利に帰」することで、相対的に劣る日本の商人らには勝目がなかった。<sup>(9)</sup> その当時の事情を見ると、中国の商人の「其店舗は百六十許に達し其中二八戸は金巾類及び絹反物の大取引をなし巨商の称あり中等に位するもの五十戸其余は多く小売店にして（中略）其在留者の総数は（中略）二千人に達し内老幼婦女合せて五十人に過ぎずと云ふ然るに在留本邦人の戸数は二百五十戸なるも貿易商と称せらるゝ者三戸内二戸は雜貨店を兼ね之に次で洋反物商八戸雜貨商五十二戸其内洋反物商四雜貨店二十四を除くの外多くは在留日本人に向て日用品を供給するに過ぎず（中略）其在留者の数は（中略）七百九十九人なる内三百卅六人は婦女にして男子の内にも十五歳以下及び六十歳以上の者八十六人に達」<sup>(10)</sup> して、仁川も「其全部を挙げて清商の手裡に帰せんとするに至れり」という状況に置かれていた。

このように、一八九〇年以降、仁川における貿易の大部分は中国人が占め、その人口も一八九二年には五二一人にまでなり、これは朝鮮半島においても政治は兎も角、経済は中国が握っていることを意味した。このことは居留民のみならず、日本政府及び朝野の知識層らまで危機意識を持つこととなり、朝鮮半島をめぐる中国と一戦を交えねば、

という考えにまで至っていた。

当時朝鮮は、中国から政治・経済的に不平等な関係を強いられていた。例えば、中国は商務委員裁判権や海防権・内地行商権を始め、京城における店舗・倉庫・旅館などの許可権などを手中に収め、その後漸進的に朝鮮を中国の支配下に置こうとした。それに加えて、北方の盟主であるロシアの南下も日本にとっては脅威的なものとなっていた。実際にロシアは、一八九一年シベリア鉄道の建設を計画し、五月にはウラジオストクで起工式を行って漸次的に南下を<sup>(11)</sup>実行していた。

こうしたロシアの南下について、『活世界』では「露国が、東洋の活機を動さんとするの第一着手は、実に黒竜江の占領に於て之を見、其東洋に雄飛し（中略）朝鮮は、露国の活機を動すべき関門と為り、東洋の大波瀾を捲くべき中心点と為る、而して露国に抗して之を維新せんとするものは、英国なり、清国なり、亦其影響を蒙るものは、我日本帝国に非ずや」と認識<sup>(12)</sup>していた。

こうした認識は、一八九五年ロシアの「三国干渉」を始め、一八九六年「露清秘密同盟条約」を結んで、「一、東アジアのロシア領・中国・朝鮮を日本が攻撃した場合、両国は陸海軍の全力をもって助けあう。二、両国は単独では講和を結ばない。三、ロシア陸軍が危険な地点に到達するのを容易にするために、中国はロシアの黒竜江・吉林両省經由ウラジヴォストークに至る鉄道の建設に同意する。敷設権・経営権は露清銀行に与える。四、ロシアは戦時にこの鉄道を自由に使用することができる。五、条約の期限は十五年とする」として日本を現実的に圧迫することになる。<sup>(13)</sup>

こうした中国とロシアの対日本脅威論は、日本の対外政策の「朝鮮問題」に最大の障害となり、これを乗り越える

ためには軍事力を背景とする武力によつて解決するか、それとも、外交及び教育進出などの漸進的な方法を選ぶのか、この二つの方法の中で、政府は前者を選択したが、民間人などは軍事力で強制するのではなく、「教育改革」という教育事業を通して近寄つたほうが、より合理的な方法であると考えたと思われる。

つづいて、一八九四年に断行された甲午改革について見ることにする。先に見たように日本の対朝鮮教育事業は、朝鮮半島をめぐつて起きた日清両国の主導権争奪戦を始め、西欧列強に対する日本の危機意識、特にロシアの南下政策が大きく作用した。甲午改革もこうした脈絡から始まつたと言える。

朝鮮の教育改革は、一八九四年に断行された甲午改革と並行して行われたのである。甲午改革は、朝鮮と中国との長きにわたる関係を断絶させると同時に、日本の朝鮮進出の足掛かりとなる重要な要素として作用した。

甲午改革には、日本の政府は勿論、個人や多様な政治団体が関与し、改革の主体は朝鮮ではなく日本であつた。この改革に関して、吳天錫は「この国の数千年間こりかたまつていた旧殻から脱皮して、新しい時代と呼吸を合わせて国を近代化しようとする初の試みであつたといえる」と肯定的に捉えているが、この甲午改革を推進する中で行われた教育改革は、日本政府により一方的、かつ強制的に行れたと言える。例えば、甲午改革に直・間接的に関与していた大島圭介公使が、一八九四年七月三日自ら構想した「内政改革方案綱領」五ヶ条を朝鮮政府に提出するが、「第五条 教育ノ制度ヲ確定スル事 一、時勢ヲ斟酌シテ学制ヲ新定シ各地方ニ小学校ヲ設立シ子弟ヲ教育スル事 一、小学校ノ設立準備スルヲ待テ漸次中学及ヒ大学ヲ設立スル事 一、学生中 俊秀ナル者ヲ撰抜シテ外国ニ留学セシムル事<sup>15</sup>」という「綱領」の第五条が朝鮮の教育改革案であつたが、特に「学生中俊秀ナル者ヲ撰抜シテ外国ニ留学」させるとあり、この外国とは日本を指している。これは教育事業を通して朝鮮の若者を日本に留学させ、親日派の育成を

目指したものと思われる。

實際、一八九四年一月二〇日井上馨が甲午改革と関連して「内政改革綱領」を提示した二〇ヶ条の内、第一九条の内容が、「留學生を日本に派遣すべし」であった。その具体的な内容を見ると、「外国ニ派遣ノ生徒ハ年齢ヲ二種ニ区分シ、縦ヘバ、日本留學生ニ就テハ其約十七八歳以上ノ分ハ速生生徒トシテ、日本語ヲ談話シ得ルニ至レバ日本ノ各官省又ハ各地方庁・各裁判所ニ入レ、事務ヲ見習ハシメ、帰国ノ上其能力ニ応ジ各部・各裁判所又ハ各地方庁ニ採用スベシ。其約十七八歳以下ノ生徒ハ、専ラ実學ヲ修メシムルノ目的ヲ以テ、中學ヲ経テ大學ニ入ラシメ、専門學即チ法律・經濟・行政・鉱山・理化・工業・農業・医術等ノ諸専門科を卒業セシメ、大成爲器ノ後帰国、其才能ニ從ヒ採用ス可シ。又軍人タランコトヲ望ム生徒ナレバ、中学校卒業ノ上戸山学校ニ入ラシメ、卒業帰国セバ軍部ニ於テ武官トシテ採用スベキ事」というものであった。<sup>(16)</sup>これは、当時日本で半強制的に推進された教育改革に対する認識乃至意図を端的に現すもので、井上は、朝鮮の大多数の民衆のための教育事業に主眼を置いて近代教育を實行しようとしたのではなく、極少数の親日的な性向の子弟を日本へ留学させ、彼等を通じて朝鮮支配、あるいは、日本の影響力を及ぼそうとしたと考えられる。

例えば、「日本ノ各官省又ハ各地方庁・各裁判所ニ入レ、事務ヲ見習ハシメ、帰国ノ上其能力ニ応ジ各部・各裁判所又ハ各地方庁ニ採用スベシ」また、日本での実用學問及び専門教育などの「諸専門科を卒業セシメ、大成爲器ノ後帰国、其才能ニ從ヒ採用ス可シ」とか、卒業し帰国したあと、「軍部ニ於テ武官トシテ採用スベキ事」ということは、間違いなく日本の国益のための「朝鮮支配の事前布石」であったと言える。一八九四年に甲午改革と同時に行われた教育改革は、朝鮮の近代化及び開化のためには「日本的な近代教育」以外にはないという認識が、朝鮮政府は勿論、



知識人の中に急速に広がっていった。この「日本的な近代教育」こそが、開化派の熱望していた西欧の先進文物と技術を習得する最高の手段でもあった。その結果、一八九五年頃には「朝鮮の百政改革に従ひ、日本語の必要甚だ多く、日本語を解する者は、我商店に雇はれ居たる者まで、召して官職を授けられたる位にして、将来尚ほ之が必要は、非常にして、日本語は朝鮮学界の大流行となれるとなる」というまでになった。<sup>(17)</sup>

従つて、日本の対朝鮮教育事業は、朝鮮半島から清国という宗主国の排斥を始め、ロシアなどの西欧列強をアジアから追い出そうとする政治・経済目的の中で、さらに朝鮮進出の漸進的な手段として打ち出された事前布石の一環として行われたと言えるだろう。

### Ⅲ 大日本海外教育会の性格

本章では、大日本海外教育会においてメンバーの政治的背後関係などを検討しながら、同会の性格を探ってみる。  
〈表1〉に見られるように、同会の大多数の会員は東邦協会によって構成されている。

東邦協会は、一八九一年「東洋諸邦及び南洋諸島に関する講究」を目的として、当時枢密院副議長であった副島種臣によって設立された政治団体である。<sup>(18)</sup>

東邦協会は、「西洋諸邦の実務を見るに、武器工業の進歩は無数の力役者をして生業を失はしめ、無量の工産物をして販路に窮せしむ、彼の諸邦は頻に殖民地を搜り、頻に貿易地を索め、西南諸州既に尽き、漸く我が東洋に及ぶ（中略）東洋の先進を以て自任する日本帝国は近隣諸邦の近状を詳かにして実力を外部に張り、以て泰西諸邦と均衡を

〈表 1〉 大日本海外教育会の構成員

人 名	政治的系統	学 歴	出 身	職 業	その他
大隈重信 (会長)	東邦協会	佐賀藩蘭学寮	佐賀県	政治家 教育家	外務大臣及び総理大臣。早稲田 大学総長。
押川方義 (副会長)	東邦協会	横浜英語学校	愛媛県	宗教家 政治家 教育家	東北学院設立 宮城学院設立。 東亜同文会の会員。
本多庸一 (理事)	東邦協会	バラ塾 ブラウン塾 (東京神学大学)	青森県	宗教家 政治家 教育家	青山学院長。東亜同文会の会員。 日露戦争の時、戦時伝道部を設 け、戦地を慰問する。
勝田孫弥 (幹事)		明治大学	鹿児島県	教育家 歴史家	『大久保利通伝』などを著述。
陸実 (評議員)	東邦協会	司法省法学校	青森県	言論家	東亜同文会の幹事長。清日開戦 を主張。近衛から『日本新聞』 への資金援助。
板垣退助 (評議員)	東邦協会	漢学	高知県	政治家	戊辰戦争の時、土佐藩兵を率い、 東山道先鋒総督府の参謀として 従軍。内務大臣。
江原素六 (評議員)			東 京	宗教家 政治家 教育家	麻布中・高等学校設立。板垣退 助と共に自由民権運動に参加。 東京 YMCA 第五代理事長。
渡辺国武 (評議員)	東邦協会	藩校	長野県	政治家 官 僚	大藏大臣。対露強硬論を主張。
岡部長職 (評議員)		慶應大学	東 京	外交官 政治家	外務次官、司法大臣、東京府知 事、枢密顧問官、法律取調委員 会会長。
三宅雄次郎 (評議員)	東邦協会	東京大学	石川県	評論家	国粹主義の立場を主張する『日 本人』を創刊。
近衛篤磨 (会員)	東邦協会	ボン・ライプツィ ヒ大学	京 都	政治家	貴族院議長。学習院院長。帝国 教育会初代会長。中国専門家。
巖本善治 (会員)	東邦協会	学農社農学校	兵庫県	教育家 事業家	明治女学校の校長。『基督教新 聞』の主筆。『文学界』を創刊。 コーヒーズの直輸入会社カフェ・ パウリスタを設立。
小島朝次郎 (会員)					朝鮮学務衙門の嘱託。京城学堂 の初代堂長。

出典：〈『旧韓末「日語学校」の研究』、『明治前大陸政策史の研究』〉などを参照。

東洋に保つての計を講せざる可らず、未開の地は以て導くべく、不幸の国は以て扶くへし、徒らに自ら貧弱なるを怖れて袖手傍觀するは是れ所謂る坐して亡を俟（中略）東洋の諸邦、南洋の諸島、凡そ我が帝国近隣の勢状を詳かにして之を国人の耳目に慣れしむるは今日当に務むべきの急にあらずや」という趣旨を持って結成されたが、会員の大多数は政治家や高級官僚であった。<sup>19</sup>特に同会の会員の中には、日本人だけではなく、中国人や朝鮮人も入っていた。中国側は、革命勢力の中心人物とも言える梁啓超を始め、駐日大使である李経芳も参加していた。そして朝鮮側は、親日派官僚の李鶴圭や、閔妃殺害事件に関与したと知られている金允植、そして朴泳孝と李址鎔が参加していた。特に李址鎔は駐日全権公使と外部大臣署理として、駐韓日本公使林権助と韓日議定書を協定、調印した人物でもある。こうした親日的な行爲によって、日本政府から、一九〇七年五月中枢院顧問に任命され、一九一〇年日本政府から伯爵の位を受け、朝鮮総督府中枢院顧問に任命された。このように、東邦協会設立の目的は、隣国との交流と親睦、また、アジア三国の振興やアジア諸国の友好と連帯にあったと思われるが、その後隣国を保護化、あるいは国家膨張政策の背後における役割を果たす政治団体として変化していったようである。同会は結成と同時に、朝鮮と中国大陸、そして蒙古やシベリアなどに会員を派遣し、海外の事情、特に近隣諸国の近状を本国に知らせるために、同会の機関誌である『東邦協会会報』を毎月一回発行・掲載していた。そして、『東邦協会会報』を通して、同会の行動や思想などが政府や一般人にも伝わるように、力を注いでいた。特に〈表一〉からわかるように、会員らの政治的力量を見ると、その影響力は大きかったと言える。彼等は、社会指導層及び政治指導者として、同会の活動の方向や目標を設定し、当時の日本を前面から指導し、先導していたことは少しの疑いもない。

従って、東邦協会は他の「利益団体」とは違い、国家中枢の権力者が多数参加していることから、単に政府政策を

補佐する外郭団体ではなく、国家の政策方向を決定し、実践する強力な政治団体だと言える。特に、「東洋人種全体の将来に向けて本鐸たるの端を啓くことを得は吾人此の協会を興す」ということから考えると、東洋の安定と独立のために、この団体が設立されたのであろう。しかし、「我が貿易の直接に關係ある清韓諸港」の事情を理解するには、まず「清韓の語を解するもの」が急務だと主張することは、日本の大陸進出を前面で支持する強力な政治団体で、国家の政策方向に助言と協力を尽くしただけではなく、対外政策決定における中枢的な役割を果たしたと思われる。このように、東邦協会は、日本の大陸進出及び「朝鮮問題」に向かつて、朝鮮の事情を知るために、大日本海外教育会を設立し、朝鮮教育事業に眼を向けて、漸進的に朝鮮半島に進出しようとしたと思われる。

そして、大日本海外教育会の会員や協力者などの関係人物を見ると、同団体の会員らの大多数が大学及び海外留学などを経験した知識層であり、当時の中央政界や財界、そして外務省で活動した、近代日本の先駆けになった人が多いことがわかる。特に教育事業の方向を設定し、指導した教育専門家らも含まれているが、殆どが政治家であることから考えると、同団体が海外の教育事業を標榜したと言えるが、実は教育目的よりは、「朝鮮問題」に焦点を合わせて、朝鮮への教育事業に着手したのではないだろうか。なぜなら、同会の正式な構成員ではないが、閔妃殺害事件に関与した杉村澹を始めとする朝鮮駐在公使井上馨、そして当時朝鮮政府の法律顧問として京城にいた星亨など、外交官が多数含まれているからである。また、伊藤博文や大隈重信、西園寺公望は、日本の首相を歴任した中央政界の大物政治家であり、片岡健吉は衆議院議長を務めた人物でもある。特に、渋沢栄一は、日本資本主義の創始者として、社会公共事業の支援並びに民間外交に尽力した実業家として知られているが、実は約六〇〇もの教育機関に関与し、教育事業にも大きく貢献していた事がわかっている。

これらの人々は同会の正式な構成員ではないが、誰よりも大日本海外教育会の教育事業に協力した。そして、同会の構成員でもあった近衛篤磨は「支那及朝鮮人ヲ教育スルト共ニ日本人トシテノ支那通ヲ養成スルニアルナリ故ニ支那及朝鮮人ヲ教育スルタメニハ該国便宜ノ地ニ学校ヲ設ケテ彼レノ少年者ヲ薰陶シ又彼レ中年以上ノモノノ為メニハ新聞ヲ起シテ其耳目ヲ啓発セシメンコトヲ期セリ」という主張をし、東亜同文会の会長として、朝鮮と中国の教育事業に関心を持っていた政治家の一人である。彼は教育事業を通して

〈表2〉 京城学堂の評議員

人名	学歴	出身	職業	その他
林権助	東京大学	福島県	外交官	駐韓公使、駐中公使、駐英大使、枢密顧問官。
山座円次郎	東京大学	福岡県	外交官	駐韓公使館書記官、外務省政務局長、駐中国特命全権公使。法科大学を首席で卒業。黒龍会の神鞭知常の婿。
野津鎮武			軍人	第1次韓日協約によって、陸軍少佐・野津鎮武は軍部顧問として軍制議定所を設置し、韓国の軍部を掌握。朝鮮併合に関わる。
佐々木清磨	東京大学	三重県	金融業	第一国立銀行員（京城支店長）。渋沢栄一の秘書。東洋生命保険取締役。
中村再造		福岡県		第12回衆議院議員選挙落選。京城居留民役所を設立し、在留日本人の生活に寄与。
藤井友吉			実業者	京城居留民役所設立に際し土地提供。笹山炭鉱創立（1922年）。
乾長次郎				神戸市長代理。
信夫淳平	早稲田大学 一橋大学	鳥取県	外交官	京城領事、メキシコ公使館書記官。早稲田大教授。
填原正直	早稲田大学	山梨県	外交官	京城領事、米国大使。
国分象太郎	東京外国語 学校	長崎県	通訳官	領事官一等通訳官。朝鮮語学者。
隠岐敬次郎			事業家	漢城病院長。羽田造船所の設立者の一人。
菊池謙讓	早稲田大学	熊本県	新聞記者	漢城新報社長、『國民新聞』の特派記者として朝鮮半島に渡り、日清戦争時には従軍記者。閔妃殺害事件に関与。朝鮮併合に関わる。

出典：『旧韓末「日語学校」の研究』などを参照。

日本の大陸進出を企画・実践しようとした、日本の政界の指導者的立場にあった大物と言える。<sup>(21)</sup>

従って、大日本海外教育会は、海外教育事業を目指して設立されたと見えるが、同団体の関係人物は、大国の中国との戦争を経験したこと、またロシアによる三国干渉の屈辱的な経験も共にした点から、朝鮮半島や極東アジアの未来を誰よりも直視する眼目を持っていただけではなく、当時日本国是の方向性と目標を設計できる有能な人材の集まりであった。

そして、同団体は「朝鮮問題」という政治目的を持って朝鮮に進出し、教育事業に着手するため、京城学堂を設立した。

次に、同団体が設立・運営した京城学堂の評議員を見てみる。

京城学堂には「学堂ノ学事・会計ヲ監督シ、同時ニ学堂ニ関スル諸般ノ協議ヲ為ス為メ」に評議員会が設置されていた。<sup>(22)</sup>〈表2〉からわかるように、評議員は最高の教育を受けた人や、駐韓公使館に所属していた外交官などの、朝鮮専門家達であった。特に、閔妃殺害事件や朝鮮併合に関わった人が多かった点からも、京城学堂の目的がどこにあるのが窺える。そこで、大日本海外教育会の背景や、人的構成員の政治的性向などを総合的に評価してみると、同会は、日本の大陸進出において漸進的方法と手段を模索していた東邦協会から独立した存在ではなく、東邦協会との「海外センター」としての役割を果たした、分派という色彩も帯びている「教育団体」だと言える。また、「朝鮮問題」と関連しては、朝鮮進出の前衛部隊とでも言うべき性格を持ち合わせた政治団体であったとみるべきであろう。

#### IV 大日本海外教育会の「教育事業」

大日本海外教育会の対朝鮮教育事業は、「其主義に曰く、飽く迄基督教主義を貫徹する考なり、尤も是を以て伝導の機関とする等の事はせざるべしと。其順序に曰く、之れを朝鮮より始むること、せるは、隣邦の交義として、紛乱衰微彼国民を救済するは、我國民の義務なりと信ずる、として始まつたのである。<sup>(23)</sup> 朝鮮の教育事業は伝導や宣教のためではなく、キリスト教主義に基づいて、「隣邦の交義として、紛乱衰微彼国民」を救済するためであり、「海外に教育を施く事を目的とす」、「本会は最初朝鮮国の教育に従事す」ということから純粹な教育団体であることを主張している。<sup>(24)</sup> 大日本海外教育会と関連していた『教育報知』（一八九四年）には、「然らば朝鮮の教育、如何に之を改良すべきか、（中略）宜しく先づ我日本国のイロハ四十八文字の教授より着手すへしと、只謹んで避くへきは、韓国語の『ナシヨナリチー』を損するなからむ事に在り」として、<sup>(25)</sup> この時期における日本の対朝鮮教育事業の主な目的は、政治目的よりは朝鮮の開化が日本の国益に繋がるという認識から、露骨な侵略的言動は見当らない。同会の会長である大隈重信が「誠意誠心ヲ以テ朝鮮ヲ扶翼セザルベカラズ、無形上ニハ文明ノ福音及ビ利器、人道ノ恩恵ヲ朝鮮ニ輸入シ、朝鮮人ノ頭腦ヲ開發セシムルコトニ尽力セザルベカラズ、故ニ日本人ノ朝鮮ニ於テ開始セル教育事業ニハ助力シ、保護シ、且ツ仏教徒ニ、基督教徒ニ、教育事業ニ、朝鮮ニテ当ル者ニハ振作ノ途ヲ講ゼンコトヲ記ス（中略）基督教徒ノ本多庸一等ノ教育事業ノゴトキハ模範トシテコレヲ奨励シ、朝鮮ノ開發ト教育ノ發達ニ努力シナケレバナラナイ」という目的から、朝鮮教育事業に全力を尽くそうとしていた。<sup>(26)</sup>

しかし、朝鮮における大日本海外教育会の「教育事業」の目標は、「朝鮮ノ開発」だけにとどまるものではなかった。同会の「教育事業」は大きく分けて二つある。一つは、朝鮮の開発のための学校設立であり、もう一つは、日本語教育による親日派の育成政策である。

まず、学校設立について見てみる。同会によって設立され運営された学校は、京城学堂と三南学堂である。京城学堂は、一八九六年四月一五日開校された。学校設立を可能にさせた人物は、駐韓公使井上馨と、朝鮮政府の法律顧問として京城にいた星亨と外交官杉村澹の力が大きく作用したとして知られている。<sup>(27)</sup>所謂、「井上馨が朝鮮の弁理公使たりし際、一日先生の来訪に接し、其海外教育会設立の趣旨を聞き、大に之れに動かされ、忽ちに賛成の意を表した。特にそれは先生の人物に感動した為であつて、(中略)敬重するに至り、「押川氏の如き人物が朝鮮教化に尽力さる、は自分の最も欲する所である」と人に語つた程であつた。一方、「本多氏の義弟杉村学務官の同地に駐在せることも又便宜であつたのであり、斯くして井上公使の推薦に依り、内地に於ける有力家との交渉も又多大の便宜を得たのであつた」というように、<sup>(28)</sup>京城学堂の設立に大きく寄与したのは当時の駐韓公使井上馨であつた。

このように、大日本海外教育会と井上馨らの外務省の関係者が、京城に学校設立を計画し、推進した最大の理由は、「京城は半島中の首府なるを以て同地の京城学堂」を設立したという戦略的な目的が作用したようである。<sup>(29)</sup>

こうした目的の中、東邦協会の会員でありながら、大日本海外教育会の理事でもある本多庸一は、一八九七年一月「東邦協会講演会」で、「一八九四年の日清戦争が朝鮮の土地に開けましたと云ふことから一層此感覚が強くなりました況や我邦の軍が頻に勝利を得ると云ふことから、朝鮮の独立と云ふことも愈々確められるやうになつて来ますから其場合に於てどうしても平生の考を実際のものとしてどうぞ朝鮮に我邦の文化を頒ちたいと云ふことを考へた」



と言っている<sup>(30)</sup>。また、「先祖が朝鮮から受けたものが沢山ある、宗教から文学、或は技芸、或は農工の事、色々の事に付て朝鮮から便利を受け」たことから「旧徳に報ゆる為めに何かしてやらねばならぬと思」つて学校を開設したと語っている<sup>(31)</sup>。こうした認識と目的から設立・運営された京城学堂が、一九〇六年統監府に移譲するまでの九年間の成果は大きかったと言える。例えば、一八九九年から一九〇六年に京城学堂の校長であつた渡瀬の回想によると、「朝鮮の青年子弟を教育し（中略）二千人ばかりの青年に接し、卒業せしめたものが約二百人」になり、この二〇〇人中には、「内地の各学校で更に高等な學術を修めたものも、少なからずあつて、農科大学を出たもの、高等商業や工業を出たもの、地方の各種専門学校を出たもの、又た朝鮮に於て独学自修したものなどもある。今は此れが何れも、或は実業家として、或は官吏として、或は教育家として、或は宗教家として、各種の事務員として、働いて居る者が十三道に散らばつて居る」と、彼は京城学堂が朝鮮の人材養成所だつたと言っている<sup>(32)</sup>。

そして、朝鮮半島の中心地である京城に、学校を設立し、日本語中心の新教育は、全国に急速に広がつていった。「京城学堂」設立以前には日本語の授業が含まれていなかった師範学校や外国語学校、さらには地方に設立された公立小学校でも日本語教育が始められた。その結果、「一八九五年初頭には、早くも外務官僚が日本語学習を始め、その他の政府官僚も先を争つて日本語を学ぶなど、日本語学習熱が各所で芽ばえはじめた」という状態であつた<sup>(33)</sup>。例えば、「一八九七年、全州に初めて全羅北道公立小学校がプナム三里に設置された。一学級五〇名、朝鮮語・漢文・日本語および実業科目が必須であつた」という記録がある<sup>(34)</sup>。また、一九〇四年九月一九日の『皇城新聞』によると、「本校（京城学堂）は商・工業両科を教授するが、予科一年の課程は韓国歴史、地誌、万国歴史、地理、物理学、化学、経済学、法学通論、図画、算術、日本語等である」とあり、日本語の教育が目立つようになっていた<sup>(35)</sup>。勿論、日本語

の普及には、当時の駐韓公使井上馨を始めとする外務省の政治的な動きがあったと思われるが、京城学堂は、設立当初から日本語による普通学の教育が目的であったため、日本語の教育に重点が置かれていた。結局、日本語の習得により、日本の文化や新知識が大量に導入され、特に物理学と珠算を始めとする「分教応用問題」などは、学生らの既存の前近代的思考から離れて、「朝鮮再建」への可能性まで提示するため、日本語の教育が肯定的思考を産み出す素地として作用したのである。当時、大日本海外教育会の母胎とも言える東邦協会の関係者らは、「該国従来の教育は、孔孟の教を奉じ、忠孝の道を説くの一途あるのみ。他に教育あるを知らず。但し近年に至り、日本語支那語英語三語学校を順次創設せしも、実効未だ現はれず。而して、今は孔孟の教も徒に虚名を存し、忠孝の道も殆んど湮晦に属せり。故に一言之を約して、朝鮮には教育なし」と認識していた。<sup>(36)</sup>

このように、京城学堂が日本語のブームを巻き起こすこととどの程度の役割を果たしたのかまではわからないが、「日本語の必要甚だ多く、日本語を解する者は、我商店に雇はれ居たる者まで、召して官職を授けられたる位にして、将来尚ほ是が必要は、非常にして、日本語は朝鮮学界の大流行となれる」というものであった。特に、京城学堂が「月謝は取らない、学校経済は東亜同文会の補助で成立つて居る」、さらに卒業した学生は、「鉄道会社、郵便局等に使用せらるゝことに為つて居る」<sup>(38)</sup>、貧しい庶民の子弟に教育の機会を与えた点は肯定的に評価できるのではないだろうか。しかし、大日本海外教育会の教育事業の目的、さらに「京城学堂」の教育目標や「京城学堂」をめぐる人的な背景を見ると、朝鮮における教育事業の主眼点が、必ずしも朝鮮の近代化乃至朝鮮独立のための人材養成ではなかったと言える。例えば、「必ずしも彼等に高遠架空な教育を施さんことを希望するものではない。如此きは寧ろ彼等を賦するばかりである。目下の急務は彼等の生活の根底たる共通的智識、或はそれに必要な特種教練を必要とするの

で、此の意味に於て吾人は総督府が実業教育を主とせる政策に全然同意するものである<sup>(39)</sup>とある。このことから、朝鮮の文明化に必要な近代教育ではなく、朝鮮植民地の事前布石の一環として親日派を養成する植民地尖兵教育であったことが窺える。

大隈は「京城学堂出身の者にして京城或は仁川に於ける日本商店の店頭に、或は朝鮮人に接し或は日本人を迎へて商業を営める者を見るは、現に利益の点よりも得る所頗る大なるのみならず、政治上の關係に於て亦た極めて利益あるを疑はざるなり<sup>(40)</sup>」として、将来日本の経済的進出は勿論、大陸進出の足場になることを強調している。さらに財界の指導者の一人であつた渋沢栄一は、「今申ス通り覚工易イ人達ニヒト通りノ教育ヲシテ、言葉ニモ通ジサセル、其中ノ良イ者ハ追々今申ス商会トカ銀行トカ会社トカ云フモノニ引揚ゲテ使フト云フヤウナコトニナツテ行キマセウ。サウスルト、決シテ彼ニ利益ヲ与ヘルデハナイ。寧ロ我ノ便益ヲ生スルト云フ方ガ多クナル位ニ行カウト思フ」と、<sup>(41)</sup>教育事業は朝鮮の利益ではなく、将来の日本の利益のためであると強調していた。

このように、日本の対朝鮮教育事業は朝鮮進出のロードマップを作つたと言えるように、京城学堂の卒業生らは、少なくとも日本の経済活動や日本の政治目的のため、知らずに活躍したものと思われる。つまり、「京城学堂」が終局においては、人材養成所ではなく、朝鮮の併合の前衛隊として利用しようとするのが主な目的であつたのではないか。また、日本の経済進出の前哨基地としての機能も大きかったと言える。さらに、当時朝鮮の外務大臣である李完用は、一八九七年四月「京城学堂」の運動会の演説で、「日本が朝鮮人民のために資金と教師を送り、朝鮮学徒を教えるのは、朝鮮人民にとつて感謝すべきことである」と言つたこともある<sup>(42)</sup>。

このように、当時は李完用を始め、朝鮮の閣僚は日本による教育事業が、朝鮮の近代化に欠かせないと思ひ、日本

教育事業を積極的に歓迎したのである。特に『独立新聞』は、朝鮮の実用学問は勿論朝鮮産業の基盤作りに必要な人材養成の産室として「実業学校」の設立を主張しながら、「人民のために教えて事務を拡張すべきものは、第一は工場であり、第二は商業」であるということから言えば、朝鮮政府は日本の近代教育を通じて、日本の基礎工業と商業知識を受け入れなければならないと思っていた。朝鮮側の教育事業に対する認識とは、近代教育を通して自主独立の朝鮮を実現しようとする意志から、日本の教育事業を歓迎し、協力する政策を取ったと考えられる。このことが、知らず知らずの内に日本を絶賛することになり、日本の利益を代弁することとなったのである。

一方、京城学堂は母体とも言える大日本海外教育会の財政難で運営が難しくなっていた。一八九九年からは、「毎月政府から韓貨の三十元づつ、を補助して居る、而して多数の学校は政府の補助金だけで経費を支弁して居る、処によると幾分土地から来る収入も有りますがそれにしても政府の補助金の方が主になつて居ります」というように、朝鮮政府からも僅かな補助金を受け取っていた。<sup>(44)</sup>さらに、東亜同文会の会長である近衛篤磨が大日本海外教育会の会員であることから、東亜同文会からも年額一二〇〇円の支援を受けることになった。

このように、学校運営における財政の不足で、一八九九年二月一四日帝国ホテルで基金運動を行ったが、そこには近衛と大岡育造を始め、伊藤博文、鳩山和夫、大隈重信、大倉財閥の大倉喜八郎なども参加したことから、朝鮮の心臓と言える京城に設置された京城学堂が、日本にとつてどれほど関心があったのがよくわかる。<sup>(45)</sup>しかしながら結果として、大日本海外教育会による対朝鮮教育事業は、財政不足の中、一九〇六年四月統監部に移譲し手を引くことになった。

また、三南学堂は、一八九九年五月設立され、京城学堂の前校長である小島今朝次郎が運営したが、教師の中には

京城学堂の第一回卒業生金鎮玉もいた。<sup>(46)</sup>この学校は、京城学堂がある程度軌道に乗せた直後、湖南地方を代表する全州に設立された。京城学堂と比べて規模が小さく財政も貧弱であったため、一九〇一年の時点でも在籍生徒数は四名に過ぎなかった。こうした事情により、同学校は、東亜同文会から財政的な支援を受け続けたようだが、一九一〇年韓日合併まではどうにか維持された。<sup>(47)</sup>

このように、三南学堂は小規模の学校であったものの、その意義は少なくなかった。例えば、京城学堂の第一期卒業生である金鎮玉が教師として活動したこと。また、「帝国勢力の扶植は日本語の普及にある」ということ。<sup>(48)</sup>特に学校不足の湖南地方において日本語の普及を通して、新知識や新文明普及に一定の役割を果たしたのである。

## V おわりに

以上のように、海外教育事業を標榜する大日本海外教育会は、先進教育の普及と文化を伝えるという大義名分を持ち、日本国是の「朝鮮問題」に向かって尽力した教育団体であった。

まず、同会の対朝鮮教育事業の背景に関してであるが、朝鮮教育事業は西欧列強のアジア侵略の中で行われたロシアの南下と、極東アジアにおける日露両国の覇権争いが大きく作用した。特に朝鮮半島をめぐる宗主国を主張する清国と、大陸進出の足場を目指す日本との葛藤が徐々に顕在化する中で、大日本海外教育会の対朝鮮教育事業が始まったと言える。

また、同会の性格においては、〈表1〉・〈表2〉を見る限り、同会は日本の対外侵略政策に理念的な基盤を提供し

ただけではなく、大陸侵略のロードマップを作り、また一方では朝鮮の教育近代化に一定の役割を果たした、という両面性を持った教育団体であったと思われる。つまり、大日本海外教育会に係った人物には、日本資本主義の創始者でありながら、教育事業者である洪沢栄一を始め、同会の会長であり、外務大臣及び総理大臣と早稲田大学総長を歴任した大隈重信、東亜同文会の会長で、貴族院議長と学習院長を歴任した近衛篤磨、彼らは政治界と教育界においても大物であると言える。さらに朝鮮植民地化においては、閔妃殺害事件に関与し、朝鮮併合に関わった菊池謙讓と杉村濤などは、この会の政治的性格を規定する重要な要素でもあろう。そして、大日本海外教育会の「教育事業」に関してであるが、同会の学校設立と日本語の普及は、朝鮮の近代化に必要な教育や知識を習得する重要なメカニズムとして、一定の役割を果たした。一方、これらの教育事業は、日本企業の朝鮮進出における便宜と活動を助ける潤滑油となり、また政府の大陸進出へと繋げる役割を充分に果たすものであった。

従って、大日本海外教育会の教育事業背景や、構成員の政治的傾向及び教育事業などを総合的に評価してみると、同会は、日本の朝鮮進出において漸進的方法と手段を模索していた東邦協会から独立した存在ではなく、東邦協会の「海外センター」としての役割を果たした、分派という色彩も帯びている「教育団体」だと言える。また、「朝鮮問題」と関連しては、朝鮮進出の前衛部隊とでも言うべき性格を持ち合わせた政治団体でもあったとみるべきであろう。

しかし、「朝鮮教育近代」という側面から見れば、日本の近代的な学問の普及と西欧の新思想を教えることにより、朝鮮の若者らに朝鮮の自主的独立と近代化へ目を向けさせるような、多大な影響を与えたと思われる。さらに、劣っていた朝鮮の教育環境にも、良くも悪くも一定の役割を果たしたのである。特に日本と欧米近代の諸文化を始め、新知識や学問が、日本語を媒介として大量に導入されたことで、朝鮮の「近代的学問」の普及にも大きな影響を与える

ことになったと思われる。

- (1) 蔡數道「東亜同文会の朝鮮教育事業に関する一考察」『日本語文学』日本語文学会、二〇〇八年八月、四八八頁。
- (2) 尹敬勳「日韓関係と教育政策」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第四七卷、東京大学大学院教育学研究科、二〇〇七年、三七六頁。
- (3) 阿部洋「まえがき」『国立教育研究所紀要』第一一五集、国立教育研究所、一九八八年、一頁。
- (4) 本稿では、「朝鮮問題」という用語を「日本が朝鮮を影響下におくこと」、あるいは「日本が朝鮮を植民地化すること」を示す言葉として用いる。
- (5) 蔡數道「대동아공영권구상과지정합작사고」『日本文化研究』第四八輯、東アジア日本学会、二〇一三年、四一六頁。
- (6) 前掲、蔡數道「東亜同文会の朝鮮教育事業に関する一考察」四四七頁。
- (7) 木村匡編『森先生伝』金港堂、一九九九年、二〇四―二〇九頁。
- (8) 『通商報告』二七〇六号、一八九二年。
- (9) 高崎宗司「在朝日本人と日清戦争」『岩波講座近代日本と植民地』(5)『岩波書店、一九九三年、八頁。』
- (10) 『通商報告』二七〇号、一八九二年。
- (11) 吉田金一『近代露清関係史』近藤出版社、一九七四年、二五〇頁。
- (12) 「勢論」『活世界』第五号、一九九一年、二月七日。
- (13) 前掲、『近代露清関係史』二五二―二五三頁。
- (14) 吳天錫『韓国新教育史』(ソウル)、現代教育叢書出版社、一九六四年、八一頁。
- (15) 外務省『日本外交文書』第二七卷第一冊、日本国際連合協会、一九五二年、五八九―五九〇頁。
- (16) 井上侯伝記編纂会『世外井上公伝』第四卷、原書房、一九六八年、五一〇頁。
- (17) 「乙未義塾の成立」『近代日本のアジア教育認識(韓国)』第一卷、龍溪書舎、一九九五年、三五頁。
- (18) 安岡昭男「東邦協会についての基礎的研究」『法政大学文学部紀要』第二二号、法政大学文学部、一九七六年、六一頁。

- (19) 前掲、安岡昭男「東邦協会についての基礎的研究」六五頁。
- (20) 安岡昭男「明治前大陸政策史の研究」法政大学出版局、一九九八年、二二二頁。
- (21) 「広島演説・東亞同文会の目的」(東亜文化研究所「東亞同文会史」霞山会、一九八八年、一八三―一八四頁)。
- (22) 稲葉継雄「旧韓末「日語学校」の研究」九州大学出版会、一九九七年、七四頁。
- (23) 大日本海外教育会「教育時論」三四八号、一九九四年二月一日、一二頁。
- (24) 近衛篤磨日記刊行会編「近衛篤磨日記」第一卷、鹿島研究所出版会、一九六八年、九二―九三頁。
- (25) 「朝鮮教育を奈何」『近代日本のアジア教育認識(韓国)』第一卷、龍溪書舎、一九九五年、二六三頁。
- (26) 渡辺幾治郎「大隈重信」大隈重信刊行会、一九五二年、二二八―二二九頁。
- (27) 前掲、蔡數道「東亞同文会の朝鮮教育事業に関する一考察」四六〇頁。
- (28) 大塚栄三「聖雄 押川方義」押川先生文書刊行会、一九三二年、五〇―五一頁。
- (29) 内外雜纂「清韓に於ける東亞同文会の事業」『教育時論』第五一〇号、一九九九年六月一日、二〇頁。
- (30) 前掲、「旧韓末「日語学校」の研究」五七―五八頁。
- (31) 本多庸一「朝鮮教育談」『東邦協会々報』第四〇号、東邦協会、一九九七年二月、七三頁。
- (32) 恒屋盛服「朝鮮開化史」博文館、一九〇一年、六九―七〇頁。
- (33) 尹健次「朝鮮近代教育の思想と運動」東京大学出版会、一九八二年、二三四―三三五頁。
- (34) 全州市史編纂委員会編・発行「全州市史」全州市、一九六四年、二九九頁。
- (35) 「皇城新聞」一九〇四年九月一日。
- (36) 『東邦協会々報』第二号付録、一八九四年二頁。
- (37) 李正樹「韓国併合前後の日本語教育観」『広島大学大学院教育学研究科紀要』広島大学大学院教育学研究科、二〇〇一年、九八頁。
- (38) 小山田淑助(荒井秀夫発行)『明治北方調査探検記集成(9)』ゆまに書房、一九八九年、二八一―二八四頁。
- (39) 小川圭治、池明観、富坂キリスト教センター編『日韓キリスト教関係史資料』新教出版社、一九八四年、一九〇頁。
- (40) 渋沢青淵記念財団竜門社編『渋沢栄一伝記資料(27)』渋沢栄一伝記資料刊行会、一九五九年、六九頁。



- (41) 竜門社編『青淵先生六十年史、一名近世実業発達史(2)』龍門社、一九〇〇年二月、三八三頁。
- (42) 『独立新聞』一九八七年四月一日。
- (43) 蔡數道「近代朝鮮における日本人の「教育活動」」『日本語文学』日本語文学会、二〇一〇年五月、五〇七頁。
- (44) 前掲、「旧韓末「日語学校」の研究」六二頁。
- (45) 洪沢青淵記念財団竜門社編『洪沢栄一伝記資料(27)』洪沢栄一伝記資料刊行会、一九五九年、六七頁。
- (46) 朱秀雄「開化期の韓国における日本語教育に関する一研究」『日本の教育史学』教育史学会、一九八九年三三輯、一三四頁。
- (47) 稲葉継雄『旧韓末「日語学校」の研究』九州大学出版会、一九九七年、九八―一〇一頁。
- (48) 蔡數道「東亜同文会と教育事業」『法学新報』中央大学法学会、二〇一〇年、二三六頁。

(韓国・慶北大学教授)